



総合社会学部

2015

履修要項

総合社会学部履修要項

平成27年度入学生用

はじめに

今、この社会では「diversity」という言葉がよく使われます。

「ダイバーシティ」。多様性ということです。

あらゆる情報が国境を越え、民族を越え、文化を越えて行き交うネット社会。

総合社会学部は2010年の発足以来、この概念を中心に研究・教育を続けています。

答えの難しい、あるいは答えのないような複雑化した現代社会を様々な視点で読み取る力を身につけてもらうためにカリキュラムを設けています。

では、具体的にみなさんが4年間を通して学習を行うための本学部のプログラムをご紹介します。

- ① 組織としては1学科だが3専攻それぞれの特徴を活かし、どの専攻でも必修の科目を用意し、互いの学問領域を跨ぐ（学際的という）総合的で、実証的な視点を養う。
- ② 「社会・マスメディア系専攻」ではダイナミックに動く現代社会を社会学をベースに調査・統計・メディア等を通して研究する。
- ③ 「心理系専攻」では社会の主体たる人間の心的活動や行動を心理学をベースに様々な手法を用いて探究する。
- ④ 「環境・まちづくり系専攻」では社会を取り巻く環境と社会との関係を環境学・地理学・都市学等をベースに実証的に研究する。
- ⑤ 全体の教育課程は「共通教養科目」「外国語科目」「学部共通コア科目」によって1年次から学部生としての基礎作り、土台作りを行う。
- ⑥ その土台を基礎に各専攻で「専門科目」を連続的かつ発展的に学ぶことで本学部の教育の体系性を確保していく。
- ⑦ 1年次から卒業まで少人数クラスでの授業もそれぞれの専攻で特色を出しながら実施していく。「基礎ゼミ」から始まり、「講読」「演習」「卒業論文」「卒業制作」など研究・分析・発表を通して自己の発展を実感できる教育課程である。
- ⑧ 「外国語科目」（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語）は本学部の教育目的の一つであるグローバルな視点を養成するための重点科目である。また、留学制度もあり、国際交流室とも協力して各国、各期間等、豊富なメニューでみなさんの海外留学を支援する。

このような教育課程を経ることで冒頭に記した「多様性」を持った人間を形成し、同時に自分以外の人間が持つ「多様性」を理解した上で、近畿大学の最大の基本である「実学」を修得し、社会で活躍できる人材を養成するための教育課程を用意しています。なお、学部発足以来5年が経過しカリキュラムも全般で見直しました。

この履修要項では総合社会学部に入学したみなさんの進級・卒業・学生生活全体を送るうえで、重要な事項を説明しています。

履修要項は再発行しませんので、卒業まで大切に保管してください。

目 次

はじめに	
近畿大学教育方針	1
総合社会学部教育方針	2
1. 総合社会学部構成	3
2. 学期および授業時間	3
学期	3
授業時間	3
3. 教育課程	3
学年制	3
科目	3
必修科目・選択科目	4
4. 単位制、キャップ (CAP) 制、グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度	4
単位の考え方	4
キャップ (CAP) 制	4
成績による CAP の緩和について	4
グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度	5
グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度に基づいた履修取り下げ	5
5. 進級および卒業に関わる要件・カリキュラム表	5
進級要件	5
コース選択 (社会・マスメディア系専攻)	6
卒業要件	6
カリキュラム表	8
6. 科目の履修	14
学年配当制	14
履修登録と履修計画	14
通常履修・再履修	14
7. 試験区分	14
定期試験	14
臨時試験	14
追試験	15
再試験	15
8. 受験の心得	15
試験	15
受験資格	15
不正行為等	15
9. 成績評価、成績通知、成績照会、学長賞・学部長賞	15
成績評価	15
成績通知	16
成績照会	16
学長賞・学部長賞	16

10. 特待生制度	16
11. 掲示、休講、補講、欠席	16
掲示	16
気象警報および交通機関のストライキなどによる休講措置	16
補講	17
欠席	18
学校感染症	18
12. 定期健康診断	18
13. オフィスアワー、アセンブリーアワー、履修相談、授業評価アンケート	18
オフィスアワー	18
アセンブリーアワー	18
履修相談	18
授業評価アンケート	18
14. インターンシップ、ボランティア活動	18
15. 資格関係	19
教職課程	19
司書課程	19
社会調査士	19
産業カウンセラー受験資格	20
認定心理士	21
環境マネジメント実務士	22
上級環境マネジメント実務士	23
GIS学術士	24
地域調査士	24
16. 海外留学・語学研修	25
17. 学籍番号	25
18. 各種届出等	26
住所・氏名等変更届	26
休学・復学	26
除籍・復籍・処分	26
退学・再入学	26
19. 転専攻・転学部試験	26
校舎・講義室等の配置図	

近畿大学教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」を実現するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」を2本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。

1. 入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供します。
2. 専門教育に携わっている教員が教養教育（共通教育科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。
3. 「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進めます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性の育成に努めます。
4. さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するために、国際スタンダード教育への参加を進めます。
5. 産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

1. 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
2. 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
3. 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
4. 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

総合社会学部教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

総合社会学部では、複雑化する社会問題を総合的、実証的に捉え、問題解決を図る能力を育成するために、以下のよう
なカリキュラムを設置しています。

〈共通教養科目〉

幅広い知識と洞察力を培い、豊かな人間関係と確かな主体性を身につけ、特に「人間の責務としての教養」と「グロー
バルな視点」を養成することに重点を置いています。また、少人数で行われる演習により、読み、書き、発表、議論のし
かたの基礎を学び、主体的に学問に取り組む姿勢を身につけます。

〈外国語科目〉

外国語の学習を通して、グローバルな視点を育成し、多文化社会に柔軟に対応する力を養います。一年次から複数言語
の学習を支援する一方、現代社会における英語の重要性に鑑み、英語科目を重点的に学習できる履修方法も可能となっ
ています。提供するすべての外国語科目において基幹科目と発展科目を体系的に配置し、系統性のある学習を保障します。
また、目的別・スキル別に明確な学習目標を学生が自ら設定することで個々のレベルアップを図ります。

〈学部共通コア科目〉

これはどの専攻に所属しようとも必ず受講する科目群で、まず、心理－社会－環境からなる3つの視点や研究スタイル
を理解します。その上で、既存の学問分野の枠を超えた総合的な視点や、異なる3つの視点からの多様なものの見方を養
成します。

〈専門科目〉

4年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す科目を設定し、「学部共通コア科目」の土台の上に、各専攻において
学習をより深めていきます。体系的な科目を段階的・連続的に配置することにより、本学部の目的である、多様なもの
の見方を総合化していく力を養成します。

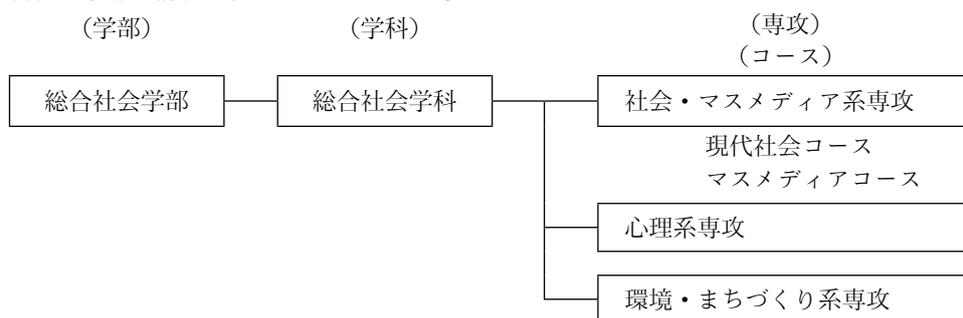
ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

総合社会学部では、「ミクロな視点からマクロな視点、ローカルな視点からグローバルな視点まで、多様な見方を総合化
していくことができること」を教育の到達目標として、厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。これ
らの趣旨のもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定し、学士（総合社会学）
の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力は次のとおりです。

1. 社会やその構成員である個人の問題について幅広い知識と関心を持ち、知識を柔軟に応用して社会や個人の問題に対
処・援助できること。
2. 複雑化した現代社会の問題群を横断的に捉え、新しい社会システムを提案できること。
3. 創造的思考力や情報活用力・論理的思考力・協調性・コミュニケーション能力・自律的な学びの姿勢を身につけ、総合
的に社会問題の解決に取り組めること。
4. 社会問題の解決や生活の質的向上のため、自律的に行動できること。
5. 人間の行動や社会について客観的・科学的に理解できること。

1. 総合社会学部構成

総合社会学部の構成は、以下のとおりです。



2. 学期および授業時間

* 学期

「学期」は、「前期」と「後期」の二期に分かれています。

第1学年	前期	後期
第2学年	前期	後期
第3学年	前期	後期
第4学年	前期	後期

一部を除いたほとんどの科目は、前期または後期の半年間履修することによって完結します。ただし、前期・後期の授業開始日および終了日は毎年変わるので、「総合社会学部掲示板」などで連絡します。

* 授業時間

授業は原則として年間を通じ第1時限から第5時限まで開講されます。ただし、教職課程科目、司書課程科目については第6、7時限に開講される場合があります。各時限の時間帯は以下のとおりです。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:00～10:30	10:40～12:10	13:10～14:40	14:50～16:20	16:30～18:00

第6時限	第7時限
18:10～19:40	19:50～21:20

3. 教育課程

* 学年制

本学では学年制を採用しています。本学の修業年限は4年とします。4年を超えて在学することはできませんが、8年を超えて在学することはできません。学年制では、「第1学年」「第2学年」「第3学年」「第4学年」しか存在しません。在学年数が直ちに当該「学年」を意味するわけではありません。したがって、たとえば、在学年数が5年であっても第3学年生ということがあります。

* 科目

総合社会学部の教育課程では、「共通教養科目」「外国語科目」と「学部共通コア科目」により本学部教育の土台を形成する科目を置き、その土台の上に連続して「専門科目」を専攻別に、基礎から発展へと編成することにより教育課程の体系的性を確保しています。

* 必修科目・選択科目

「共通教養科目」「外国語科目」「学部共通コア科目」「専門科目」は、以下の科目区分に分類しています。

「必修科目」：卒業要件として修得を必要としている科目

「選択科目」：学年の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する科目

4. 単位制、キャップ（CAP）制、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度

* 単位の考え方

近畿大学では、**単位制**を採用しています。履修登録を行い、授業に出席し、試験その他の方法で成績の評価を受けて合格点を得た場合に、所定の単位が授与されます。単位の計算基準は、次のとおりとします。（科目の具体的な単位数は、カリキュラム表（p.8～p.13）を参照してください。）

- (1) 講義は、毎週1時限の授業を半期で2単位とする。
- (2) 実験、実習、実技および演習による科目は、毎週1時限の授業を半期で1単位または2単位とする。
- (3) 「卒業論文」「卒業制作」は6単位とする。

* キャップ（CAP）制

前期・後期に履修登録できる単位の上限を設けているのが、キャップ制です。教員が教室で授業を行う時間以外に、学生が教室外で予習・復習を行う時間が必要です。そのために総合社会学部では以下の表に示すとおり履修登録できる単位の制限を設け、年間で前期24単位、後期24単位、あわせて48単位を上限とします。ただし、教職課程・司書課程や下記の記載科目（※）は含みません。またその他、卒業所要単位の認められない科目は含みません。

学年	前期登録単位数	後期登録単位数
1	24	24
2	24	24
3	24	24
4	24	24

※キャップ制除外科目

①共通教養科目

「ボランティア実習」「大学コンソーシアム大阪単位互換科目」

②外国語科目

「海外語学研修（英語）」「海外語学研修（中国語）」「海外語学研修（韓国語）」

③インターンシップ科目

「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」「インターンシップⅢ」

④教職科目

教職教育部が開講する「教職に関する科目」と「教科に関する科目」および「教科又は教職に関する科目」のすべて

⑤司書課程科目

司書課程科目のすべて

* 成績によるCAPの緩和について

- (1) 年度GPA値が3.5以上の学生を対象に、次年度の履修登録単位数の上限を以下の通り緩和します。
2年次進級時に 年度GPA値が3.5以上あった場合、履修登録単位数を各学期26単位までとする。
3年次進級時に 年度GPA値が3.5以上あった場合、履修登録単位数を各学期26単位までとする。
上記は、当該年度のみ有効とする。
- (2) 年度末に送付する成績通知書に記載の年度GPA値を確認してください。

*** グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度**

総合社会学部では、グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度を成績評価の指標として取り入れています。ただし、進級要件や卒業要件には GPA 値を用いません。この GPA 制度は、進級・卒業のための履修計画を立て、卒業後の進路目標に近づくためにどのようなことを続けていけばよいのか、何が足りないのか、何が 필요한のか、自分を見据えたとえで課題を見つけ活用することをねらいとしています。また、GPA 制度は、海外留学、海外の大学院進学、外資系企業への就職など海外でも幅広く通用する成績評価制度であり、海外の大学によっては、入学選考書類に GPA の記載を求めることがあります。本学部のこの制度は、成績評価を厳格化するために、あらかじめ「到達目標」や「評価基準」を設けて信頼性あるものにしています。

GPA 値は以下の式で算出される。ただし、GPA の小数第 2 位を四捨五入して、表記は小数第 1 位までとする。

$$GPA = \frac{\{(履修科目の単位数) \times (履修科目の GP)\} の総和}{総履修登録単位数}$$

実点	100 点～ 90 点	89 点～ 80 点	79 点～ 70 点	69 点～ 60 点	59 点以下	不受験
成績評価	秀	優	良	可	不可	不受験
GP (グレード・ポイント)	4	3	2	1	0	0

† 実点は、当該科目の点数を表す。

† GPA の計算式にキャップ制除外科目（前ページ参照）を含まない。

† GPA の計算式に履修取り下げ科目を含まない。

† 不可になった科目または不受験の科目を再履修して単位を修得した場合でも、通算の GPA には過去の 0 点が算入される。

*** グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度に基づいた履修取り下げ**

GPA 制度では成績評価がなされたもの（不受験を含む）はすべてアベレージに算入されるため、GPA の値に影響します。そのため履修登録後、総合社会学部で定めた期間に、学生本人からの申し出があった科目に関してのみ履修の取り下げを認めています。ただし、履修科目の変更や追加は認められません。詳しい手続き方法は、別途掲示します。

5. 進級および卒業に関わる要件・カリキュラム表

*** 進級要件**

次学年に進級するためには、各専攻で定めた進級要件を満たしている必要があります。この要件を満たさない場合は、留年となります。

学年	修 得 単 位
1 → 2	第 1 学年において共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目の中から 2 2 単位以上 を修得すること。
2 → 3	第 1 学年から第 2 学年を通じて共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目の中から合計 5 8 単位以上 を修得すること。 ただし、心理系専攻では、必修科目：「心理学概論 A」「心理学概論 B」「心理学研究法」の合計 6 単位を修得すること。
3 → 4	第 1 学年から第 3 学年を通じて共通教養科目（20 単位以上）、外国語科目（14 単位以上）、学部共通コア科目（4 単位）、専門科目の中から合計 9 4 単位以上 を修得すること。

*** コース選択（社会・マスメディア系専攻）**

社会・マスメディア系専攻では、コースの定員をかんがみて第3学年進級時にコース（「現代社会コース」、「マスメディアコース」）分けを行います。コース分け方法は、専攻で行う説明会にて説明します。説明会の日時のご案内は、「総合社会学部掲示板」に掲示します。

*** 卒業要件**

総合社会学部を卒業するためには、4年間以上在学し（ただし、各学年1年以上在学すること）、共通教養科目・外国語科目・学部共通コア科目および専門科目について次の単位数を修得しなければなりません。

科目	科目群	単位数	総合計
全学共通科目	共通教養科目	24 単位以上	126 単位
	外国語科目	18 単位以上	
専門科目	学部共通コア科目	6 単位	
	その他の専門科目	78 単位以上	

全学共通科目：共通教養科目

科目区分	科目群	単位数	合計	
共通教養科目	人間性・社会性科目群から	8 単位	24 単位 以上	
	地域性・国際性科目群から	4 単位		
	課題設定・問題解決科目群から	必修科目		2 単位
				2 単位
	スポーツ・表現活動科目群から	2 単位		
	上記の科目群の必要単位数を超えて修得した科目。 なお、大学コンソーシアム大阪単位互換制度（※）で修得した単位（4 単位まで）も含めることができる。	6 単位以上		

全学共通科目：外国語科目

科目区分	基幹科目・発展科目	単位数	合計
英語	基幹科目	必修科目	6 単位
			2 単位
英語・中国語 韓国語・ドイツ語 フランス語	基幹科目と発展科目から	10 単位以上	18 単位 以上

※ 大学コンソーシアム大阪単位互換制度

大学コンソーシアム大阪単位互換制度とは、包括協定を結んだ大阪府下の大学が開講している科目を受講し単位認定を受ける仕組みです。単位互換科目には、「センター科目」と「オンキャンパス科目」の2種類があります。受講手続きの担当窓口は学務部です。開講科目・受講方法については大学コンソーシアム大阪のホームページで確認してください。

専門科目（学部共通コア科目）

学部共通コア科目	科目区分	合計
	必修科目	6 単位

専門科目（専攻別）

	科目区分		単位数	合計
	社会・ マスメディア系	専門基礎科目	必修科目	4 単位
選択科目			16 単位以上	
専門発展科目Ⅰ		選択科目	24 単位以上	
専門発展科目Ⅱ		必修科目	12 単位	
		選択科目	10 単位以上 (所属コースから6単位以上)	
専門基礎科目、専門発展科目Ⅰ、専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目、他専攻科目(○)・他コース科目(△)含む			12 単位以上	
	科目区分		単位数	合計
	専門基礎科目	必修科目	10 単位	78 単位 以上
選択科目		10 単位以上		
専門発展科目	必修科目	16 単位		
	選択科目	28 単位以上		
専門基礎科目、専門発展科目、インターンシップ科目、他専攻科目(○、□)含む			14 単位以上	
	科目区分		単位数	合計
	専門基礎科目	必修科目	22 単位	78 単位 以上
選択科目		16 単位以上		
専門発展科目	選択科目	18 単位以上		
専門基礎科目、専門発展科目、インターンシップ科目、他専攻科目(○)含む			22 単位以上	

※ ○（他の専攻の人でも履修できる科目）、△（専攻内で、他のコースの人でも履修できる科目）、□（資格科目）の印は、カリキュラム表に記載されています。

専門科目（専攻別）表の説明

(1) 社会・マスメディア系専攻

専門基礎科目、専門発展科目Ⅰ、専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目および他専攻科目をあわせて78単位以上を修得しなければなりません。ただし、専門基礎科目から必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから24単位以上、専門発展科目Ⅱから所属コース6単位以上、必修科目12単位を含み22単位以上を修得しなければなりません。

(2) 心理系専攻

専門基礎科目、専門発展科目、インターンシップ科目および他専攻科目をあわせて78単位以上を修得しなければなりません。ただし、専門基礎科目のうち「自然科学と心理学」または「社会科学と心理学」のどちらか一方を修得し、さらに必修科目を含み20単位以上、専門発展科目から必修科目を含み44単位以上を修得しなければなりません。

(3) 環境・まちづくり系専攻

専門基礎科目、専門発展科目、インターンシップ科目および他専攻科目をあわせて78単位以上を修得しなければなりません。ただし、専門基礎科目から必修科目を含み38単位以上、専門発展科目を18単位以上修得しなければなりません。

*カリキュラム表

※必修と記載のないものは選択科目

科目区分		授業科目の名称	単位数	配当学年	種類	
全学共通科目	共通教養科目	人間性・社会性科目群	いのちの尊厳	2	1	
			ボランティア論	2	1	
			ボランティア実習	2	1	
			人権と社会1	2	1	
			人権と社会2	2	1	
			暮らしのなかの憲法	2	1	
			哲学と人間・社会	2	1	
			住みよい社会と福祉	2	1	
			芸術鑑賞入門	2	1	
			現代社会と倫理	2	1	
			社会学概論	2	1	
			政治学概論	2	1	
法学概論	2	1				
全学共通科目	共通教養科目	地域性・国際性科目群	国際化と異文化理解	2	1	
			ことばと文化	2	1	
			国際社会と日本	2	1	
			世界の貧困と格差	2	1	
			グローバル化と経済	2	1	
			地域と環境の地理学	2	1	
			世界近現代史	2	1	
			時事教養	2	2	
国際政治学	2	1				
全学共通科目	共通教養科目	課題設定・問題解決科目群	基礎ゼミ	2	1	必修
			日本語の技法	2	1	
			思考の技術	2	1	
			情報処理	2	1	
			基礎数学	2	1	
			キャリアデザインⅠ	2	1	
キャリアデザインⅡ	2	2				
全学共通科目	共通教養科目	表現活動科目群	生涯スポーツ1	1	1	
			生涯スポーツ2	1	1	
			健康とスポーツの科学	2	1	
			食生活と健康	2	1	

全学共通科目	第一外国語	英語	基幹科目	英語演習1	2	1	必修
				英語演習2	2	1	必修
				英語演習3	1	2	
				英語演習4	1	2	
				オーラルイングリッシュ1	1	1	必修
				オーラルイングリッシュ2	1	1	必修
				オーラルイングリッシュ3	1	2	
				オーラルイングリッシュ4	1	2	
		英語	発展科目	英語演習5	1	3	
				英語演習6	1	3	
				イングリッシュスペシャルスタディーズ1	1	2	
				イングリッシュスペシャルスタディーズ2	1	2	
				イングリッシュスペシャルスタディーズ3	1	3	
				イングリッシュスペシャルスタディーズ4	1	3	
				資格英語1	1	2	
				資格英語2	1	2	
				資格英語3	1	3	
				資格英語4	1	3	
アカデミックイングリッシュスキルズ1	1	1					
アカデミックイングリッシュスキルズ2	1	1					
アカデミックイングリッシュスキルズ3	1	2					
アカデミックイングリッシュスキルズ4	1	2					
アカデミックイングリッシュスキルズ5	1	3					
アカデミックイングリッシュスキルズ6	1	3					
海外語学研修(英語)	1	1					

科目区分		授業科目の名称	単位数	配当学年	種類	
全学共通科目	第二外国語	中国語 基幹科目	中国語総合1	1	1	
			中国語総合2	1	1	
			中国語総合3	1	2	
			中国語総合4	1	2	
		中国語 発展科目	中国語コミュニケーション1	1	2	
			中国語コミュニケーション2	1	2	
			中国語カルチャーセミナーA	1	3	
			中国語カルチャーセミナーB	1	3	
	中国語 発展科目	中国語コミュニケーション3	1	3		
		中国語コミュニケーション4	1	3		
		中国語コミュニケーション4	1	3		
		海外語学研修(中国語)	1	1		
	韓国語	基幹科目	韓国語総合1	1	1	
			韓国語総合2	1	1	
			韓国語総合3	1	2	
			韓国語総合4	1	2	
		韓国語 発展科目	韓国語コミュニケーション1	1	2	
			韓国語コミュニケーション2	1	2	
			韓国語カルチャーセミナーA	1	3	
			韓国語カルチャーセミナーB	1	3	
韓国語 発展科目	韓国語コミュニケーション3	1	3			
	韓国語コミュニケーション4	1	3			
	韓国語コミュニケーション4	1	3			
	海外語学研修(韓国語)	1	1			
ドイツ語	基幹科目	ドイツ語総合1	1	1		
		ドイツ語総合2	1	1		
		ドイツ語総合3	1	2		
		ドイツ語総合4	1	2		
	ドイツ語 発展科目	ドイツ語コミュニケーション1	1	2		
		ドイツ語コミュニケーション2	1	2		
		ドイツ語カルチャーセミナーA	1	3		
		ドイツ語カルチャーセミナーB	1	3		
ドイツ語 発展科目	ドイツ語コミュニケーション3	1	3			
	ドイツ語コミュニケーション4	1	3			
	ドイツ語コミュニケーション4	1	3			
	ドイツ語コミュニケーション4	1	3			
フランス語	基幹科目	フランス語総合1	1	1		
		フランス語総合2	1	1		
		フランス語総合3	1	2		
		フランス語総合4	1	2		
	フランス語 発展科目	フランス語コミュニケーション1	1	2		
		フランス語コミュニケーション2	1	2		
		フランス語カルチャーセミナーA	1	3		
		フランス語カルチャーセミナーB	1	3		
フランス語 発展科目	フランス語コミュニケーション3	1	3			
	フランス語コミュニケーション4	1	3			
	フランス語コミュニケーション4	1	3			
	フランス語コミュニケーション4	1	3			

科目区分		授業科目の名称	単位数	配当学年	種類
専門科目	学部共通コア科目	総合社会学演習	2	1	必修
		総合社会学概論A	2	1	必修
		総合社会学概論B	2	1	必修

科目区分		授業科目の名称	単位数	配当学年	種類
専門科目 (社会・マスメディア系専攻)	専門基礎科目	日本語文章力養成A	2	1	必修
		日本語文章力養成B	2	1	
		<input type="checkbox"/> 社会調査法A	2	1	
		<input type="checkbox"/> 社会調査法B	2	1	
		<input type="radio"/> 社会システム論A	2	1	
		<input type="radio"/> 社会システム論B	2	1	
		<input type="radio"/> 国際社会学	2	1	
		メディア概論A	2	1	
		メディア概論B	2	1	
		現場からの放送論	2	1	
		現場からの新聞論	2	1	
		<input type="radio"/> 社会学総論A	2	2	
		<input type="radio"/> 社会学総論B	2	2	
		<input type="radio"/> グローバルヒストリー	2	2	
		<input type="radio"/> 地理学概論	2	2	
		<input type="radio"/> 現代政治概論	2	2	
		<input type="radio"/> 経済学概論	2	2	
		<input type="radio"/> 国際開発協力論	2	2	
		<input type="radio"/> 科学的思考法	2	2	
		<input type="radio"/> 時事総論A	2	2	
		<input type="radio"/> 時事総論B	2	2	
	基礎講読(鑑賞)A	2	2		
	基礎講読(鑑賞)B	2	2		
	<input type="checkbox"/> 社会調査実習A※	1	3		
	<input type="checkbox"/> 社会調査実習B※	1	3		
	専門発展科目Ⅰ	生活理解群	<input type="radio"/> NPO/NGO論	2	2
			<input type="radio"/> 多文化共生論	2	2
			<input type="radio"/> 環境民俗論	2	2
			<input type="radio"/> 地域社会論	2	2
		社会理解群	<input type="radio"/> 社会学史	2	2
			<input type="radio"/> 現代文化論	2	2
		国際理解群	<input type="radio"/> 国際関係論	2	2
			<input type="radio"/> 国際理解教育	2	2
<input type="radio"/> 文化人類学			2	2	
科学と人間群		<input type="radio"/> 情報と社会	2	2	
		<input type="radio"/> ネットワーク論	2	2	
		<input type="radio"/> リスクアセスメント	2	2	
メディア群	広告論	2	2		
	広報論	2	2		
	映像制作演習	2	2		
	映像表現論A	2	2		
	映像表現論B	2	2		
	ジャーナリズム論A	2	2		
	ジャーナリズム論B	2	2		
	出版論	2	2		
資格科目	<input type="checkbox"/> 量的解析法	2	2		
	<input type="checkbox"/> 質的分析法	2	2		
	<input type="checkbox"/> 社会統計学A	2	2		
	<input type="checkbox"/> 社会統計学B	2	2		

※「社会調査実習A」「社会調査実習B」の履修に際しては、「量的解析法」又は「質的分析法」を修得済みであること。

科目区分		授業科目の名称		単位数	配当学年	種類	
専門科目 (社会・マスメディア系専攻)	専門発展科目Ⅱ	現代社会 コース	○	コミュニケーション論	2	3	
			○	社会ネットワーク分析	2	3	
			△	ドキュメンタリー制作	2	3	
			○	地域・コミュニティ開発論	2	3	
			○	経済と社会	2	3	
			○	天文学と文明	2	3	
			○	都市論	2	3	
			○	国際標準化論	2	3	
	マスメディア コース	○	芸術メディア論A	2	3		
		○	芸術メディア論B	2	3		
		○	メディア・コンテンツ論	2	3		
		○	映像表現論C	2	3		
		○	映像表現論D	2	3		
△		マスメディア特講A	2	3			
卒業論文・ 卒業制作 科目群		演習1A	1	3	必修		
		演習1B	1	3	必修		
		演習2A	2	4	必修		
		演習2B	2	4	必修		
		卒業論文・卒業制作	6	4	必修		
インターン シップ科目		インターンシップⅠ	2	1			
		インターンシップⅡ	2	1			
		インターンシップⅢ	2	1			

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当学年	種類
専門科目 (環境・まちづくり系専攻)	○ 環境・まちづくり概論A	2	1	必修
	○ 環境・まちづくり概論B	2	1	必修
	○ ポスト近代社会論1	2	1	
	○ ポスト近代社会論2	2	1	
	○ 都市・地域計画論1	2	2	
	○ まちづくり論1	2	2	
	○ 地域経済論1	2	2	
	○ 環境政策学1	2	1	
	○ 環境計画論1	2	2	
	○ 自然地理学1	2	2	
	○ 自然環境論1	2	1	
	○ 地球環境論1	2	2	
	○ 地理情報システム1	2	2	
	○ 統計学の基礎	2	2	
	○ 情報リテラシー演習	2	1	必修
	○ 演習1	2	2	必修
	○ 演習2	2	2	必修
	○ 演習3	2	3	
	○ 演習4	2	3	
	○ 卒業研究ゼミナール1	1	3	必修
	○ 卒業研究ゼミナール2	1	3	必修
	○ 卒業研究ゼミナール3	2	4	必修
	○ 卒業研究ゼミナール4	2	4	必修
	○ 卒業論文	6	4	必修
	○ 都市・地域計画論2	2	2	
	○ 都市・地域計画論3	2	3	
	○ まちづくり論2	2	3	
	○ まちづくり論3	2	3	
	○ 地域経済論2	2	3	
	○ 地域経済論3	2	3	
	○ 環境政策学2	2	2	
	○ 環境政策学3	2	3	
	○ 資源循環論	2	2	
	○ 環境計画論2	2	3	
	○ 環境計画論3	2	3	
	○ エネルギー論	2	3	
	○ 環境教育論	2	3	
	○ 自然地理学2	2	3	
	○ 自然地理学3	2	3	
○ 自然環境論2	2	3		
○ 地球環境論2	2	3		
○ 情報と環境・社会	2	1		
○ 地理情報システム2	2	2		
○ 地理情報システム3	2	3		
○ 空間情報処理論	2	3		
○ 測量演習	2	2		
○ 地域・環境統計学	2	3		
○ 地域・環境調査論	2	1		
○ 数理的思考	2	1		
○ ファシリテーション	2	3		
○ 特別講義1	2	3		
○ 特別講義2	2	3		
○ 特別講義3	2	3		
○ 特別講義4	2	3		
インターンシップ科目	インターンシップⅠ	2	1	
	インターンシップⅡ	2	2	
	インターンシップⅢ	2	2	

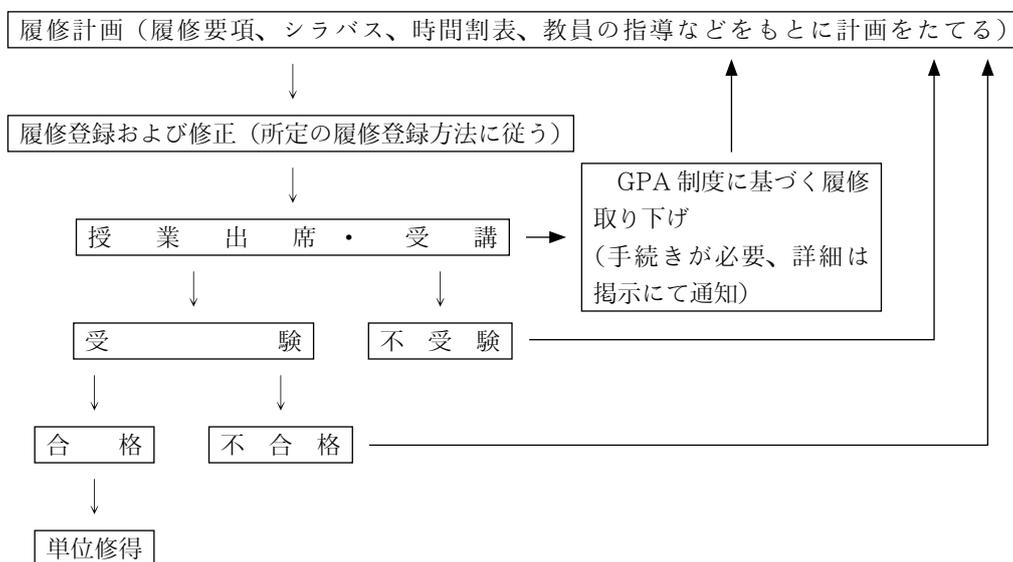
6. 科目の履修

* 学年配当制

大学の授業は、科目を履修して合格すれば、所定の単位が与えられるという単位制に基づいています。したがって、単位は科目の履修の基準になるものです。また、すべての科目は、学年配当制に基づいて授業が行われます。学年配当制では、当該科目の配当学年より上級の学年生はその科目を履修できますが、下級の学年生は履修できないこととなります。たとえば、第2学年に配当されている科目について、1年生はこれを履修できませんが2・3・4年生は履修できることとなります。

* 履修登録と履修計画

科目を履修するには、あらかじめ履修登録することが必要です。履修登録は、毎年度、4月に設定される履修登録期間に所定の方法によって、その年度の前期分の授業と後期分の授業を一括して行います。また、後期分の授業については、9月に設定される履修登録修正期間に変更できる場合があります。履修登録期間および方法等の詳細については、別途ガイダンス等を通じて説明します。



* 通常履修・再履修

科目の履修は、当該年度に配当された科目を履修する通常履修と、単位を修得できなかった科目を再び履修する再履修とに分けられます。再履修は、正規の履修の過程を経て合格しなかった科目について、再び履修することをいいます。不合格科目については、卒業資格単位数が不足している場合を除いて、再び履修する必要はありません。ただし、必修科目は再履修する必要があります。すでに単位を修得した科目を再び履修することはできません。

7. 試験区分

試験には、「定期試験（前期試験、後期試験）」、「臨時試験」、「追試験」および「再試験」があります。

* 定期試験

定期試験とは、前期終了科目については前期末に、後期終了科目については後期末に、履修登録済みの科目について実施する試験のことをいいます。

* 臨時試験

臨時試験とは、科目の担当者が学期の途中に必要なに応じて行う試験のことをいいます。

* 追試験

追試験とは、定期試験を受験する資格があるにもかかわらず、病気や不慮の事故などの正当な理由により定期試験を受験することができなかった科目について行う試験のことをいいます。受験するには診断書等の証明書が必要になります。

* 再試験

再試験とは、第4学年に在学し、当該年度で卒業所要単位数に達せず、その不足単位数が共通教養科目・外国語科目・学部共通コア科目・専門科目を含めて3科目かつ6単位以内の者で、当該年度において不足当該科目の履修登録をして定期試験または追試験を受験し、不合格となった者に行う試験のことをいいます（ただし、不受験は対象となりません）。受験するには、再試験願を事務部に提出しなければなりません。

ただし、卒業論文、卒業制作、実験、実習、実技、演習科目等は対象となりません。

8. 受験の心得

試験を受けるに際しては、下記の注意事項を熟読のうえ、十分に準備をしたうえで厳正な態度で臨んでください。

* 試験

試験開始のおよそ一週間前に試験時間割表を「総合社会学部掲示板」に掲示します。試験の時間帯は、授業時間帯と異なりますので、注意してください。

(試験の時間割) 定期試験時間は、1時限60分としています。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:30～10:30	11:00～12:00	13:30～14:30	15:00～16:00	16:30～17:30
第6時限	第7時限			
18:30～19:30	20:00～21:00			

※試験に20分以上遅刻した場合は、受験資格は認められません。また試験開始後、45分経過しなければ退室できません。

* 受験資格

- (1) 学生証を所持しない学生には、受験資格は認められません。試験中は、学生証を試験監督の見やすいところに提示しておかなければなりません。万一、学生証を忘れたときは、総合社会学部事務部または学生部学生生活課（本館1階）で「仮学生証（試験用）」の貸出し（手数料がかかります）を受けてから受験してください。
- (2) 学費その他の納付金の未納者には、受験資格は認められません。それらを未納のまま受験しても成績評価は無効となります。

* 不正行為等

試験での不正行為は絶対に許されません。不正行為があった場合には、学則等により処分されます。

9. 成績評価、成績通知、成績照会、学長賞・学部長賞

* 成績評価

授業科目の単位修得の可否は、次のように判定されます。100点満点で、60点以上が「合格」となり、59点以下は「不合格」となります。成績の評価は、追試験を含めて次のように表示されます。

秀（100点～90点）、優（89点～80点）、良（79点～70点）、可（69点～60点）、不可（59点以下）

再試験での成績評価は、60点が最高点です。

なお、授業科目によっては単に「合格」または「不可」という表示で評価する場合があります。履修登録をしていて、定期試験等の未受験やレポート未提出などシラバスに記載している成績評価基準に達していなかった場

合等は、成績評価が「不受験」と成績通知書に記載される場合があります。

ただし、成績証明書には、不合格になった科目の成績評価は記載されません。成績証明書に記載するのは「秀・優・良・可・合格・認定」のみです。

* 成績通知

成績通知書には、実点で表示されます。成績通知書を前期（9月1週目予定）と後期（3月下旬予定）に保護者宛に郵送します。ただし、第4学年の後期試験後の成績通知書配布は、別途掲示でお知らせします。

* 成績照会

試験を受験したにもかかわらず不受験扱いになっている等、成績評価について疑問があるときは、総合社会学部事務部を通じ、担当教員に対して文書で説明を求めることができます。手続きの詳細については、郵送する成績通知書に同封します。

* 学長賞・学部長賞

学則の定めるところにより、在学中の学業成績が優秀であり、他の学生の模範となる学生に対し、学長賞、学部長賞などが卒業式で授与されます。また、課外活動・クラブ活動などで顕著な成績や功績を挙げた学生は、特別に表彰されます。

10. 特待生制度

- (1) 第4学年を除く、各在学年次において、次の条件を満たす学生は、次年度（次学年）の授業料および教育充実費の半額を免除します。

成績上位であること：

2年次進級時 36単位以上を修得し、前年度の平均点が85点以上

3年次進級時 72単位以上を修得し、前年度の平均点が85点以上

4年次進級時 108単位以上を修得し、前年度の平均点が85点以上

平均点とは単位修得した科目の平均点です。「合格」「認定」は参入されません。

- (2) 免除対象学生の採用人数は、各年次において、次のとおりとします。

社会・マスメディア系専攻 4名以内

心理系専攻 2名以内

環境・まちづくり系専攻 2名以内

- (3) 該当学生については、成績通知書郵送時に保護者宛に通知します。

11. 掲示、休講、補講、欠席

* 掲示

学生への掲示は主に学内ポータルシステム「UNIVERSAL PASSPORT（以下、UNIPA）」によって行いますので、UNIPAを頻繁に確認するよう心掛けてください。ただし、内容に応じて掲示板でお知らせする場合がありますので、掲示板も必ず確認するようしてください。UNIPAおよび掲示板の情報を見落とすことにより思わぬ不利益を招くことがありますので、くれぐれも注意してください。

掲示板設置場所

総合社会学部に関するもの・・・G館 1階 総合社会学部掲示板

* 気象警報および交通機関のストライキなどによる休講措置

- (1) 気象警報による休講

特別警報又は暴風警報が次表のいずれかの地域に発表された場合、(3)のとおり休講措置を行います。また、授業時間中に特別警報又は暴風警報が発表された場合は、授業を中止して休講とします。

	地域	市町村
大阪府	大阪市	大阪市
	北大阪	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町
	東部大阪	守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四条畷市、交野市
	南河内	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
	泉州	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
奈良県	北西部	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
	五条・北部吉野	五条市北部、吉野町、大淀町、下市町
和歌山県	紀北	和歌山市、海南市、橋本市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町
京都府	京都・亀岡	京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町
	山城中部	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
	山城南部	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

(2) 交通機関のストライキによる休講

次のいずれかに該当する場合、(3)のとおり休講措置を行います。

- ①近畿日本鉄道が運行停止となった場合。
 - ②J R西日本「大阪環状線」および大阪市営地下鉄が同時に運行停止になった場合。
- (3) 気象警報および交通機関のストライキによる休講は、暴風警報が解除またはストライキが終了した時刻により以下のとおりです。ただし、特別警報が発表された場合は、終日休講とします。
- ①午前6時までに解除・終了された場合は、平常どおり授業を行います。
 - ②午前10時までに解除・終了された場合は、3時限目から授業を行います。
 - ③午後1時までに解除・終了された場合は、6時限目から授業を行います。
 - ④午後1時を過ぎても解除・終了されない場合は、全時限休講とします。
- (4) 特定の地域に避難勧告・指示が発表された場合は、当該地域に居住する学生は、終日公認欠席とします。ただし、公認欠席の手続については、速やかに総合社会学部事務部に申し出てください。
- (5) 上記以外に、特別な状況に応じて、授業を短縮または休講とすることがあります。

* 補講

補講は、休講があった科目について、本来の時間割とは異なる日程で調整し実施されます。日程や教室につい

ては、「UNIPA」にてお知らせします。日程・教室等は変更になる場合がありますので、随時確認してください。

*** 欠席**

病気・ケガ等で欠席した場合は、欠席届の用紙（所定の様式）に欠席理由を証明する書類を添えて、総合社会学部事務部で手続きし、各自で授業科目担当教員に提出してください。

病気等・・・病院等の診断書

忌引き（三親等以内）・・・会葬礼状

なお、教育実習および介護等体験による欠席届は学務部で、課外活動（試合参加等）の場合は学生部で手続きし、各自で授業科目担当教員に提出してください。

*** 学校感染症**

インフルエンザなど学校感染症と診断された場合には、総合社会学部事務部への連絡や証明書の提出が必要になります。詳細については本学ホームページで確認してください。

12. 定期健康診断

年度初めに行われる定期健康診断は、必ず受けなければなりません。病気、その他やむを得ない理由により、定期健康診断を受けなかった者は、速やかに保健管理センター（11月ホール3階）に届け出て、指示を受けてください。また、毎年春期に行う健康診断の結果に基づき、就職用などの健康診断証明書を発行しますので、指定日には必ず健康診断を受けてください。

13. オフィスアワー、アセンブリーアワー、履修相談、授業評価アンケート

*** オフィスアワー**

学生からの授業内容等に関する質問や学生生活上の相談等に応じるための時間枠として、教員があらかじめ示した特定の時間帯のことで、その時間帯であれば、学生は基本的に予約なしで研究室を訪問し、質問や相談を行うことができます。

*** アセンブリーアワー**

アセンブリーアワーは、学内外の講師を招いての講演会や、就職ガイダンスなどを開催する時間帯です。総合社会学部の全学生がアセンブリーアワーの催しに出席できるように、アセンブリーアワーの時間帯には、授業科目を開講していません。アセンブリーアワーに開講している科目（例えば、教職課程科目など）を履修することはできません。

*** 履修相談**

単位修得や履修計画、あるいは履修登録の手順などに関する相談は、クラス担任もしくは、総合社会学部事務部に相談してください。また、資格関係等の相談は、その担当窓口へ行くことをすすめることもあります。

*** 授業評価アンケート**

教育の質の向上のため、学生による授業評価を行い、その結果をもとに教員が授業内容の改善に役立てることを目的に授業評価アンケートを実施しています。実施時期や方法については授業中もしくは掲示板でお知らせします。

14. インターンシップ、ボランティア活動

教室外の社会における活動（実習）はキャリア教育の重要な一環であり、また、倫理観や社会貢献の精神、公共性や社会参画の意識を身につける絶好の機会と考えられます。このような考えのもとに、総合社会学部では、学生自身がインターンシップおよびボランティア活動に積極的に参加できるようインターンシップ科目、ボランティア実習科目を用意し、「インターンシップ説明会」および「ボランティア実習説明会」を毎年春に実施します。

15. 資格関係

以下に取得可能な資格のうち代表的なものを列挙します。ただし、取得に必要なまたは受験に必要な要件が変更される場合がありますので、担当教員に確認してください。

* 教職課程

総合社会学部では、将来、教職をめざす学生のために、教職課程を用意しています。この課程は教育職員免許状（教員免許）を取得するのに必要です。4月初旬に実施される「教職課程履修ガイダンス」に出席し、所定の手続きを行わなければ教職課程は履修できません。詳しくはガイダンス時に配付される「教職課程履修要項」を参照してください。教職課程については主に学務部（10号館1階）にお問い合わせください。

取得できる免許状と教科の種類：高等学校教諭一種免許状・・・地理歴史、公民
 中学校教諭一種免許状・・・社会

* 司書課程

「司書」は図書館専門職です。総合社会学部では通常カリキュラム以外に、司書課程の所定科目の単位を修得すれば、司書の資格を得ることができます。司書課程で学ぶ、情報に関する専門知識・技術は、現在あらゆる分野で重視されているものです。また、この課程では情報社会で役立つ様々な資格も併せて取得できます。したがって、この課程を修了すれば、図書館のみならず幅広い職場での活躍が期待されます。

司書課程の履修を希望する学生は、4月初旬に実施される「司書課程履修ガイダンス」に出席し、所定の手続きを行ってください。詳しくは経営学部事務部（短期大学部担当）（21号館2階）にお問い合わせください。

* 社会調査士

「社会調査士」は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」のことで、将来、企業や自治体等の企画・調査を行う部署での活躍が期待されます。所定科目の12単位（次表参照）を修得し、「一般社団法人 社会調査協会」に申請すると、卒業と同時に資格が与えられます。

社会・マスメディア系専攻／心理系専攻

科目名	単位	配当学年
社会調査法 A	2	1
社会調査法 B	2	1
社会統計学 A	2	2
社会統計学 B	2	2
量的解析法	} (どちらか1科目) 2	2
質的分析法		2
社会調査実習 A	1	3
社会調査実習 B	1	3
合 計	12	

環境・まちづくり系専攻

科目名	単位	配当学年
地域・環境調査論	2	1
演習 1	2	2
演習 2	2	2
地域・環境統計学	2	3
演習 3	2	3
演習 4	2	3
合 計	12	

*** 産業カウンセラー受験資格 [対象：心理系専攻のみ]**

以下の①について協会認定を受け、かつ②の要件を満たすことによって、受験資格が与えられます。

①下表の科目より、合計 10 科目以上、20 単位以上を修得することが必要です。ただし、D 群から G 群の科目については合計 3 科目、6 単位までしか修得単位として認められません。

②卒業後、一般社団法人日本産業カウンセラー協会が実施する「学士」対象産業カウンセリング実習講座を受講・修了することが必要です。

下表の科目の単位を修得することで、受験資格が与えられます。各領域より 10 科目 20 単位以上の単位取得が必要です。

群	協会による指定科目群	本学部での開講科目名	単位
A	産業カウンセリング、カウンセリング、臨床心理学、心理療法各論（精神分析・行動療法など）など	産業カウンセリング	2
		心理療法概論	2
		臨床心理学 A または臨床心理学 B	2
		学習行動論 B	2
B	カウンセリング演習、カウンセリング実習など	カウンセリング実習	2
C	人格心理学、心理アセスメント法など	性格心理学 A または性格心理学 B	2
		心理アセスメント	2
D	キャリア・カウンセリング、キャリア概論など	キャリア心理学	2
E	産業心理学、産業・組織心理学、グループダイナミクス、人間関係論など	産業心理学 A	2
		社会心理学 B	2
F	労働法令	—	2
G	精神医学、精神保健、精神衛生、心身医学、ストレス学、職場のメンタルヘルスなど	精神医学	2
		健康心理学 A	2

上記科目は基準に合うように設定していますが、受験資格の基準に合致するか否かはすべて社団法人日本産業カウンセラー協会の試験委員会の審査によって判定されます。受験資格の判定基準は、今後、変更の可能性があります。

詳しくは日本産業カウンセラー協会の HP(<http://www.counselor.or.jp>) を参照してください。

* 認定心理士 [対象：心理系専攻のみ]

分類	領域	科目名	認定用 単位	配当 学年	履修方法	単位数
基礎科目	a. 心理学概論	心理学概論 A (必修)	2	1	2 科目以上	4 単位以上
		心理学概論 B (必修)	2	1		
		心理学史* ¹	1	1		
	b. 心理学研究法	心理学研究法 (必修)	2	1	2 科目以上	4 単位以上
心理統計 1 (必修)		2	1			
心理統計 2		2	2			
心理測定法		2	2			
心理調査法		2	2			
心理アセスメント	2	3				
c. 心理学実験・ 実習	心理学実験 A	2	2	2 科目以上	3 単位以上	
	心理学実験 B	2	2			
	カウンセリング実習* ¹	1	3			
小 計						12 単位以上
選択科目	d. 知覚心理学・ 学習心理学	知覚心理学 A	2	2	d. ~ h. の 5 領域 のうち 3 領域以上 でそれぞれが少な くとも 4 単位以上	5 領域の合計が 16 単位以上
		知覚心理学 B	2	2		
		認知心理学 A	2	2		
		認知心理学 B	2	2		
		学習行動論 A	2	2		
		学習行動論 B	2	2		
		感情心理学 A	2	2		
		感情心理学 B	2	2		
	e. 生理心理学・ 比較心理学	生理心理学 A	2	2		
		生理心理学 B	2	2		
		比較行動学 A	2	2		
		比較行動学 B	2	2		
	f. 教育心理学・ 発達心理学	行動発達学 A	2	2		
		行動発達学 B	2	2		
		臨床発達心理学 A	2	2		
		臨床発達心理学 B	2	2		
	g. 臨床心理学・ 人格心理学	臨床心理学 A	2	2		
		臨床心理学 B	2	2		
		性格心理学 A	2	2		
		性格心理学 B	2	2		
健康心理学 A		2	2			
健康心理学 B		2	2			
犯罪心理学 A		2	2			
犯罪心理学 B		2	2			
心理療法概論	2	2				
精神医学	1	2				
h. 社会心理学・ 産業心理学	社会心理学 A	2	2			
	社会心理学 B	2	2			
	家族心理学 A	2	2			
	家族心理学 B	2	2			
	産業心理学 A	2	2			
	産業心理学 B	2	2			
小 計						16 単位以上
その他の 科目	i. 心理学関連科目 卒業論文・ 卒業研究	卒業論文 (必修)* ²	4	4		
		領域 a. ~ h. の複数の領域にかかわ る心理学関連科目				
総 計						36 単位以上

説明、*1、*2については次ページ参照。

総合社会学科心理系専攻の学生が取得できる資格であり、所定科目の単位を修得し、卒業することが条件です。学校教育法により定められた大学、または大学院における心理学専攻、教育心理学専攻、または心理学関連専攻の学科において、別表に掲げる科目の単位を修得し、卒業または修了した者、および、それと同等以上の学力を有すると認められた者が対象です。

上記の条件を卒業見込みの学年度において満たしている者が申請することができます。

*1「心理学史」、「カウンセリング実習」は、卒業単位としては2単位ですが、認定のための単位としては1単位として計算されます。

*2「卒業論文」は卒業単位としては6単位ですが、認定のための単位としては4単位となります。

別表の科目は、基準に合うように設定していますが、基準に合致するか否かの最終判断は、すべて「社団法人日本心理学会資格認定委員会」の権限において行われますので、今後、変更の可能性があります。

詳しくは日本心理学会のHP (<http://www.psych.or.jp/>) を参照してください。

***環境マネジメント実務士 [対象：環境・まちづくり系専攻のみ]**

「環境マネジメント実務士」は、持続可能な社会の実現に向けて、広い視野を持って環境問題に取り組むことの出来る人材のことです。次表に示す所定の必修科目（2科目4単位）、及び選択科目（各群それぞれ2単位以上 計16単位以上）合わせて20単位以上を修得し、「一般財団法人全国大学実務教育協会」に申請すると、卒業と同時に「一般財団法人全国大学実務教育協会」から資格が与えられます。

	科目名	単位
必修	環境・まちづくり概論 B	2
	環境計画論 2	2
I 群	地球環境論 1	2
	地球環境論 2	2
	自然地理学 1	2
	自然地理学 2	2
	自然地理学 3	2
	自然環境論 1	2
	環境計画論 1	2
	ポスト近代社会論 1	2
	ポスト近代社会論 2	2
	II 群	エネルギー論
環境計画論 3		2
自然環境論 2		2
都市・地域計画論 1		2
都市・地域計画論 2		2
III 群	環境政策学 1	2
	環境政策学 2	2
	環境政策学 3	2
	都市・地域計画論 3	2
	環境教育論	2
IV 群	演習 1	2
	演習 2	2
	演習 3	2
	演習 4	2
	地理情報システム 1	2
	地理情報システム 2	2
	地理情報システム 3	2

*上級環境マネジメント実務士 [対象：環境・まちづくり系専攻のみ]

「上級環境マネジメント実務士」は、環境ビジネス企業や民間企業の環境マネジメント部門等で指導的に活動する環境スペシャリストの育成を目標としています。次表に示す所定の必修科目（4科目8単位）、及び選択科目（各群それぞれ4単位以上 計32単位以上）合わせて40単位以上を修得し、「一般財団法人全国大学実務教育協会」に申請すると、卒業と同時に資格が与えられます。

	科目名	単位
必修	環境・まちづくり概論 B	2
	資源循環論	2
	環境計画論 2	2
	地域・環境調査論	2
I群	地球環境論 1	2
	地球環境論 2	2
	自然地理学 1	2
	自然地理学 2	2
	自然地理学 3	2
	自然環境論 1	2
	環境計画論 1	2
	ポスト近代社会論 1	2
	ポスト近代社会論 2	2
II群	エネルギー論	2
	環境計画論 3	2
	自然環境論 2	2
	都市・地域計画論 1	2
	都市・地域計画論 2	2
III群	環境政策学 1	2
	環境政策学 2	2
	環境政策学 3	2
	都市・地域計画論 3	2
	環境教育論	2
IV群	演習 1	2
	演習 2	2
	演習 3	2
	演習 4	2
	地理情報システム 1	2
	地理情報システム 2	2
	地理情報システム 3	2

*** GIS 学術士**

GIS の知識と技術の向上をはかり、適正な GIS 学術を普及し、もって地理情報科学及び地理学の進歩と社会の発展に貢献することを目的に、(社) 日本地理学会が GIS 学術士の資格を認定しています。

GIS 学術士の資格を取得するためには、次の【A】、【B】、【C】、【D】に対応する科目の単位を修得しなければなりません。

領域	科目名	単位
【A】	情報処理	2
	情報リテラシー演習	2
【B】	地理情報システム 1	2
【C】	測量演習	2
	地理情報システム 2、地理情報システム 3、空間情報処理論から 2 科目	4
	演習 4	2
【D】	卒業論文・卒業制作 ※ (社会・マスメディア系専攻) 卒業論文 ※ (心理系専攻、環境・まちづくり系専攻)	6
	総 計	20

※【A】は、2つのうちいずれか1つ以上。【C】は、3つのうちいずれか1つ以上。

※「卒業論文」または「卒業論文・卒業制作」の内容が GIS を利用した執筆であること。

※ 科目に関する成績は、良 (70 点) 以上であること。

*** 地域調査士**

地域調査士は、地域調査の実施にあたり、客観的な事実並びに科学的な思考方法及び手法に基づいて的確に業務を遂行するよう努め、法令の順守、個人情報保護、地域住民との良好な関係の維持その他の地域調査士の業務の円滑な遂行と信頼の保持のために留意すべき事項を常に踏まえて活動できる人材を育成することを目的に(社) 日本地理学会が地域調査士の資格を認定しています。

地域調査士の資格を取得するためには、小項目の地域の概念を扱う科目、日本の地域特性を扱う科目、地域の自然的特性を扱う科目、統計処理に関する科目、地図に関する科目からそれぞれ 2 単位を、フィールドワークから 1 単位の単位を修得し卒業論文の作成をしなければなりません。

大項目	小項目	科目名	単位	
地域の概念及び特性に関する科目	地域の概念を扱う科目	a1. 地理学原論又はこれに類する科目	まちづくり論 2	2
		a2. 人文地理学又はこれに類する科目	都市・地域計画論 2	2
	日本の地域特性を扱う科目	b. 日本地誌又はこれに類する科目	都市・地域計画論 1	2
	地域の自然的特性を扱う科目	c1. 自然地理学又はこれに類する科目	自然地理学 1 と	4
c2. 地形学又はこれに類する科目		自然地理学 2 の全て		
c3. 気候学又はこれに類する科目		地球環境論 1	2	
地域調査の技法に関する科目	統計処理に関する科目	c4. 水文学又はこれに類する科目	自然地理学 3	2
		d. 地域統計学又はこれに類する科目	地域・環境統計学	2
	地図に関する科目	e1. 地図学又はこれに類する科目	地理情報システム 1	2
		e2. 測量学又はこれに類する科目	測量演習	2
		e3. GIS 又はこれに類する科目	地理情報システム 2	2
			地理情報システム 3	2
フィールドワーク (地域の人文的又は自然的特性に関する調査)	f1. 地域の人文的的特性に関する調査 f2. 地域の自然的特性に関する調査 f3. 地域の人文的及び自然的特性に関する調査	空間情報処理論	2	
		演習 4	2	
		卒業論文※の全て		6

※卒業論文は、地域調査に関するものでなければならない。

18. 各種届出等

* 住所・氏名等変更届

本籍・氏名・現住所等の身上に変更があった場合には、速やかに届け出る必要があります。特に在学中の現住所については届出を正確にしないと、学修その他の連絡に不利となることがあるので注意してください。

* 休学・復学

(1) 病気、その他やむを得ない事情で休学する場合は、学則の定めるところにより、担任と面談し総合社会学部事務部に願い出なければなりません。

(2) 休学者が復学しようとするときは、学則の定めるところにより、総合社会学部事務部に願い出なければなりません。

* 除籍・復籍・処分

(1) 学費を期限までに納入しない場合は、学則の定めるところにより除籍され、学生の身分を失うこととなります。

(2) 学費未納の理由で除籍された者が学籍の復帰を希望するときは、所定の期間内に手続きをした場合、審査の上復籍が許可されます。ただし、除籍の日から所定の期間を経過した場合は許可されません（詳細は総合社会学部事務部に照会してください）。

(3) 処分は学則の定めるところにより行われます。

* 退学・再入学

(1) 病気その他やむを得ない事情で退学する場合は、担任と面談し保証人連署で学生証を添付して総合社会学部事務部に届け出なければなりません（詳細は総合社会学部事務部に照会してください）。

(2) 退学した者が再入学を希望する場合は、所定の期日までに出席し、その許可を受けなければなりません。

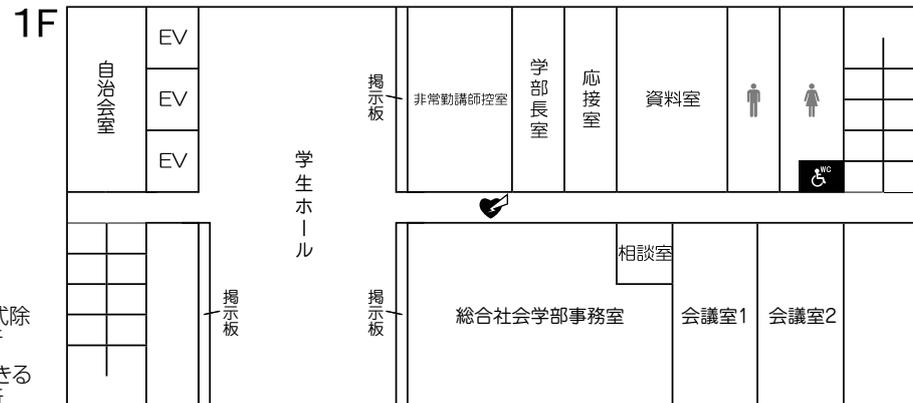
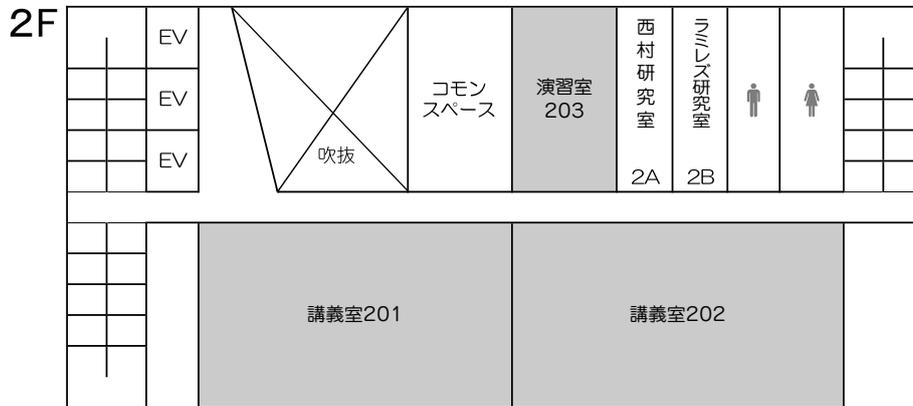
19. 転専攻・転学部試験

学科内の転専攻を希望する者で受験資格を満たす者は、年度末に実施される選考試験に出席し合格すれば転専攻が許可されます。ただし、募集は、希望する専攻の定員を勘案したうえ行いますので、定員状況によっては実施しない場合があります。詳しくは総合社会学部事務部に照会してください。

総合社会学部から他学部へ転学部を希望する者は、上記と同時期に転学部試験があります。詳しくは希望する学部の事務部に照会し、その指示に従ってください。

校舎・講義室等の配置図

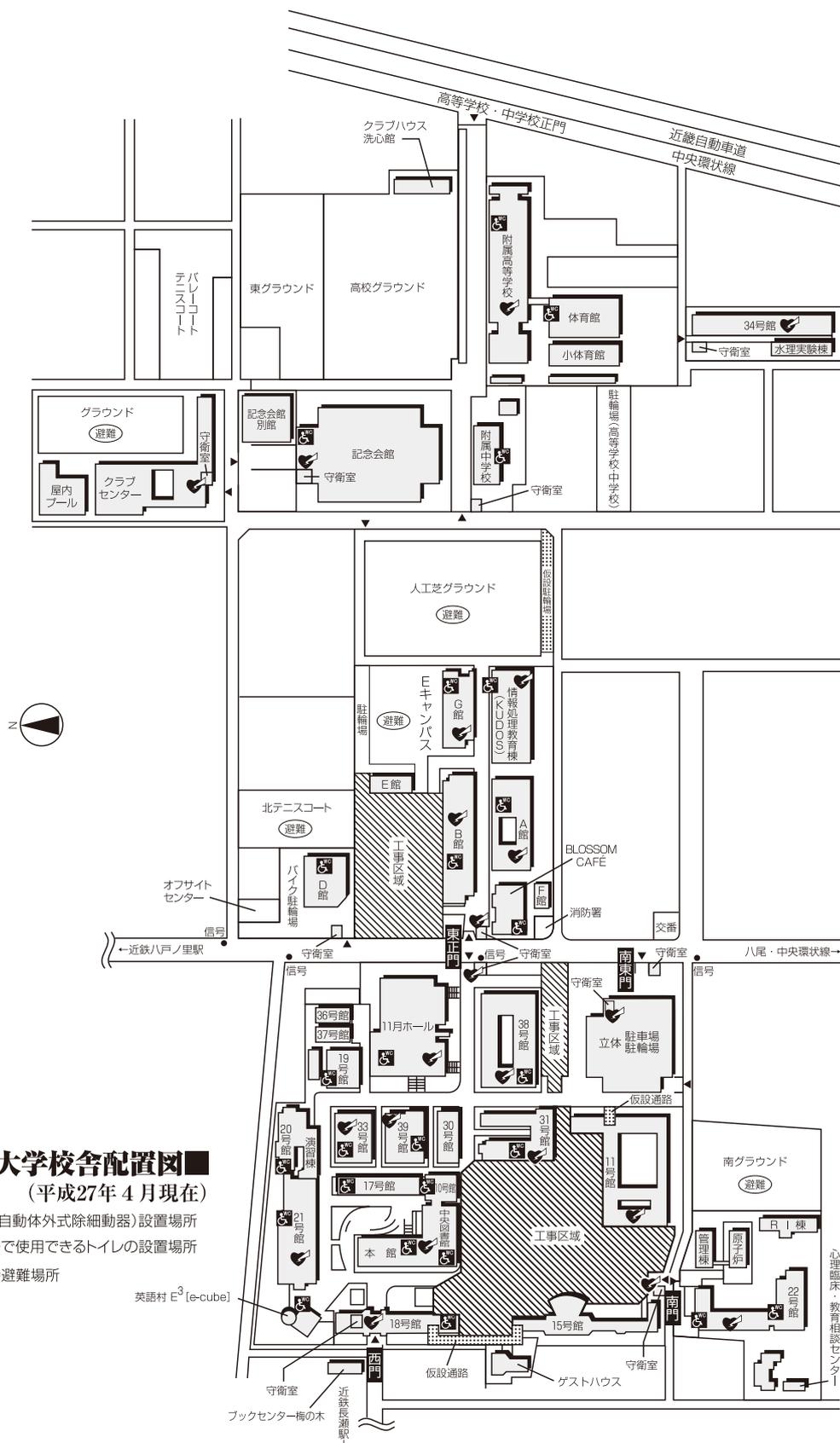
講義室等配置図 (G館)



☞ = AED(自動体外式除細動器)設置場所

♿ = 車椅子で使用できるトイレの設置場所

校舎配置図 (全体)



学生生活を意義あるものとするため、この履修要項、学生生活ガイドブックを熟読してください。

発行者 近畿大学総合社会学部

発行日 平成 27 年 4 月 1 日



近畿大学